

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 トリニティ工業株式会社

【英訳名】 TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬 場 昭 次

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24-4800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 深 津 浩 彦

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24-4800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 深 津 浩 彦

【縦覧に供する場所】 トリニティ工業株式会社 東京支店  
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番地5)

トリニティ工業株式会社 大阪支店  
(大阪府豊中市寺内二丁目4番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	14,165,538	13,393,588	28,944,367
経常利益 (千円)	198,315	581,466	708,673
四半期(当期)純利益 (千円)	47,311	404,180	365,944
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△23,613	950,913	1,011,645
純資産額 (千円)	16,869,506	18,727,740	17,904,764
総資産額 (千円)	26,718,078	27,706,951	26,976,995
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.60	22.20	20.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.6	66.8	65.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,694,449	2,953,114	862,309
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△166,069	△264,253	△676,829
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△131,985	△131,761	△136,660
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,561,833	7,200,973	4,419,016

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.63	13.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策等による円高の是正・株価の上昇を背景に、回復してまいりました。

当社グループの主要顧客である自動車業界では、アメリカ市場の回復等を受け自動車生産台数は堅調に推移いたしました。設備投資においては、海外での投資が続いておりますが、依然慎重な姿勢は崩していません。

このような状況のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は133億9千3百万円と前年同四半期と比べ7億7千1百万円(5.4%減)の減収となりました。

営業利益は4億4千2百万円と前年同四半期と比べ3億4千5百万円(358.4%増)の増益、経常利益は5億8千1百万円と前年同四半期と比べ3億8千3百万円(193.2%増)の増益、四半期純利益は4億4百万円と前年同四半期と比べ3億5千6百万円(754.3%増)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### ・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等により売上高は77億7百万円と前年同四半期と比べ7億4千2百万円(8.8%減)の減収、営業利益は2億4千1百万円(前年同四半期は7百万円の営業損失)となりました。

#### ・自動車部品部門

自動車部品部門は、アルファード、ランドクルーザー等の内装部品及びクラウン、サイオン等の外装部品の生産・販売により売上高は56億8千6百万円と前年同四半期と比べ2千9百万円(0.5%減)の減収、営業利益は3億8千4百万円と前年同四半期と比べ1億1百万円(36.0%増)の増益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、159億6千6百万円となりました。これは、現金及び預金が28億1千1百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、117億4千万円となりました。これは、投資その他の資産が3億6千万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、277億6百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、65億5千7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億6千4百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.3%増加し、24億2千1百万円となりました。これは、退職給付引当金が1億1千万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、89億7千9百万円となりました。

##### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、187億2千7百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、72億円となり、前連結会計年度末より27億8千1百万円(63.0%増)増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は29億5千3百万円(前年同四半期比74.3%増)となりました。これは主に、売上債権の減少額24億円、減価償却費3億5千3百万円及び利息及び配当金の受取額1億9千7百万円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億6千4百万円(前年同四半期比59.1%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億1千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億3千1百万円(前年同四半期比0.2%減)となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億9千5百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	18,220,000	18,220,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	18,220,000	—	1,311,000	—	668,522

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	7,595	41.68
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイ ロー プライズド ストツ ク フアンド (プリンシパル オ ール セクター サポートフォ リオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE STREET BOSTON, MA AMERICA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	665	3.64
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	580	3.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	358	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	336	1.84
クレディット スイス アーゲー チューリツヒ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	280	1.53
株式会社河上澄夫商店	愛知県豊田市常盤町三丁目15番地	239	1.31
福沢 トヨ子	愛知県名古屋市名東区	237	1.30
安富 寛	兵庫県宝塚市	216	1.18
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	200	1.09
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	200	1.09
計	—	10,907	59.87

(注)所有株式数が同数の株主については、五十音順に記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000 (相互保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,185,000	18,185	—
単元未満株式	普通株式 21,000	—	—
発行済株式総数	18,220,000	—	—
総株主の議決権	—	18,185	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式197株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	12,000	—	12,000	0.07
(相互保有株式) 旭鉄工株式会社	群馬県太田市小舞木町 399番地2号	2,000	—	2,000	0.01
計	—	14,000	—	14,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,058,842	7,870,080
受取手形及び売掛金	※ 9,421,772	7,076,778
製品	51,987	44,783
仕掛品	441,851	525,154
原材料	200,753	210,911
その他	230,319	239,978
貸倒引当金	△1,520	△1,540
流動資産合計	15,404,007	15,966,145
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,880,437	4,880,437
その他(純額)	3,782,980	3,597,250
有形固定資産合計	8,663,418	8,477,687
無形固定資産		
投資その他の資産	47,130	40,344
その他	2,888,440	3,248,637
貸倒引当金	△26,001	△25,864
投資その他の資産合計	2,862,439	3,222,773
固定資産合計	11,572,988	11,740,805
資産合計	26,976,995	27,706,951
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 5,007,191	4,842,354
未払法人税等	162,873	188,827
賞与引当金	501,572	505,227
役員賞与引当金	34,676	16,071
完成工事補償引当金	83,024	98,812
その他	※ 1,086,934	906,143
流動負債合計	6,876,272	6,557,436
固定負債		
退職給付引当金	1,150,091	1,260,878
役員退職慰労引当金	126,459	144,400
その他	919,407	1,016,495
固定負債合計	2,195,957	2,421,774
負債合計	9,072,230	8,979,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	784,172
利益剰余金	15,293,034	15,569,750
自己株式	△6,531	△7,005
株主資本合計	17,381,676	17,657,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641,356	828,897
為替換算調整勘定	△301,453	24,787
その他の包括利益累計額合計	339,902	853,684
少数株主持分	183,186	216,138
純資産合計	17,904,764	18,727,740
負債純資産合計	26,976,995	27,706,951

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	14,165,538	13,393,588
売上原価	12,387,495	11,331,498
売上総利益	1,778,042	2,062,089
販売費及び一般管理費	※ 1,681,570	※ 1,619,839
営業利益	96,471	442,249
営業外収益		
受取利息	29,701	44,636
受取配当金	8,607	14,024
持分法による投資利益	59,903	90,339
雑収入	11,097	10,726
営業外収益合計	109,309	159,727
営業外費用		
支払利息	0	—
為替差損	3,770	13,843
雑支出	3,695	6,667
営業外費用合計	7,466	20,510
経常利益	198,315	581,466
税金等調整前四半期純利益	198,315	581,466
法人税等	138,639	166,077
少数株主損益調整前四半期純利益	59,675	415,388
少数株主利益	12,363	11,208
四半期純利益	47,311	404,180

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	59,675	415,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,258	187,540
為替換算調整勘定	△16,538	210,438
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,492	137,545
その他の包括利益合計	△83,288	535,525
四半期包括利益	△23,613	950,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,764	917,961
少数株主に係る四半期包括利益	14,151	32,952

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	198,315	581,466
減価償却費	387,966	353,835
のれん償却額	△2,871	△833
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	83,243	110,786
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21,568	17,941
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	88	△116
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,593	3,654
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,180	△18,604
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,676	15,160
受取利息及び受取配当金	△38,308	△58,660
有形固定資産除却損	3,300	3,179
支払利息	0	—
為替差損益 (△は益)	3,770	13,843
持分法による投資損益 (△は益)	△59,903	△90,339
売上債権の増減額 (△は増加)	776,187	2,400,405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	94,318	△80,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	344,317	△210,325
前受金の増減額 (△は減少)	130,920	137,841
未払消費税等の増減額 (△は減少)	276	△78,157
その他	△281,715	△215,482
小計	1,593,886	2,884,763
利息及び配当金の受取額	221,613	197,489
利息の支払額	0	—
法人税等の支払額	△121,051	△129,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,694,449	2,953,114
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△184,759
定期預金の払戻による収入	16,471	112,350
有形固定資産の取得による支出	△184,086	△213,642
有形固定資産の売却による収入	2,128	713
無形固定資産の取得による支出	△4,338	—
貸付けによる支出	△4,500	—
貸付金の回収による収入	6,111	11,662
その他	2,144	9,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,069	△264,253
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△127,463	△127,463
その他	△4,521	△4,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,985	△131,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,615	224,856
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,412,009	2,781,956
現金及び現金同等物の期首残高	4,149,824	4,419,016
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,561,833	※ 7,200,973

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
連結納税制度の適用	当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	224,297千円	-
支払手形	170,711千円	-
その他(設備関係支払手形)	5,410千円	-

(四半期連結損益計算書関係)

※ 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給料手当	552,731千円	559,386千円
賞与引当金繰入額	148,217千円	157,579千円
退職給付費用	61,066千円	55,889千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	5,894,367千円	7,870,080千円
預入期間が3か月超の定期預金	△332,533千円	△669,106千円
現金及び現金同等物	5,561,833千円	7,200,973千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,463	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,463	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,449,615	5,715,922	14,165,538	—	14,165,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,449,615	5,715,922	14,165,538	—	14,165,538
セグメント利益又は損失(△)	△7,880	282,744	274,864	△178,392	96,471

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△178,392千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,707,213	5,686,374	13,393,588	—	13,393,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,707,213	5,686,374	13,393,588	—	13,393,588
セグメント利益	241,920	384,471	626,391	△184,142	442,249

(注) 1. セグメント利益の調整額△184,142千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2.60円	22.20円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	47,311	404,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	47,311	404,180
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,209	18,208

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 8 日

トリニティ工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 谷 洋 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。